

身近な 死後の手続き

突然の葬儀から相続まで

2021年 新春号

終活
読本

ソナエ

vol.31

定価(本体880円+税)
NIKKO MOOK

死身
後近
の手
続
き



自分とお墓、仏壇を守る
防災サバイバル術

歌舞伎俳優 片岡愛之助

「お墓参りが大好きです」

コロナで増える「自宅でご臨終」安置のキホン
意外に多い 葬儀の事前相談 メリットと注意点
「死後の手続き」請求しないと大損するおカネ
相続人がなんと「20人」 数十年後に孫が背負った苦労
「遺産は全部…」少子化で増えるミドル夫婦の遺言状

家族だから
いつか訪れる日を
大切にしたい



お葬式は、安心と信頼の全葬連加盟店へ



経済産業大臣認可 全日本葬祭業協同組合連合会



全国1280社地域密着の葬儀社が登録

安心と信頼のお葬式紹介サイト

お 葬 式 検 索 .jp

<URL> <https://osoushikikensaku.jp>



お葬式検索

検索



地域に密着した全葬連加盟葬儀社が
皆さまに寄り添ったご葬儀のお手伝いをさせていただきます

う気持ち」で74人が選択。続いて「安心して参列できる葬儀」(28人)、「故人と対面して最後のお別れをする」と(26人)といった順になった。

同社では「葬儀スタイルの変化は受け入れる一方で、「故人を弔う気持ち」を大切にしたいと考える人が多くいることがわかった」としている。

葬儀スタイルの変化を受け入れつつ、弔いの気持ちを大切にしたいと考える傾向は、ほかの調査からも読み取れる。

葬儀サービス「よりそこのお葬式」を運営するよりそう(東京都品川区)が実施した調査では、全国の40代以上男女724人から回答を得た。

「家族葬」「一日葬」が広まる

失つてはならない意義を大切に

新型コロナの影響で、葬儀の姿が激変してから1年近くがたつ。現場で何が起こっていいるのか、全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)の石井時明会長に聞いた。



全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)

約1300の葬儀社でつくる、日本最大の葬祭事業者組織。地域に根差した葬儀社が集まって1956年に誕生した。「説明責任」「料金体系の明確化」「見積書交付の義務」などの取り組みをしている。安心な業者を紹介する検索サイト「お葬式検索.jp」を運営している。

—葬儀への影響をどのようにみていますか?

小規模化が進んでいます。コロナの流行以前から「家族葬」「一日葬(通夜と葬儀を1日で済ませる)」が増えつつありました。が、コロナ禍でその傾向が一気に進みました。「葬儀に

人を呼んではいけない」「参列するこ

ともいけない」といった認識が広がりました。

私は神奈川で葬儀社を営んでいるのですが、地元で最近「名士」と言われるような方が亡くなられました。

本来であれば何百人の人が弔問に

訪れるような方なのですが、ご遺族ともいひません。

は家族葬を選択されました。コロナ禍ですから、ご遺族の判断は十分理解できます。同時に人の縁が変化せざるを得ない、コロナのもたらした影響の大きさに改めてショックを感じました。

—葬儀業界では厚労省の定める「対策ガイドライン」の徹底などをめぐり、混乱があつたと聞きました。

「葬祭業」というのは誰もが、いつもどこでも始められます。業法も監督官庁もないんです。全葬連のよ

うな業界団体に加盟していない業者はいました。

—葬儀の形はコロナ禍以前の姿に戻ると思われますか?

参列者が増えるなど戻る部分もあるでしょうが、葬儀の小規模化は定着してしまうのではないかと思っています。

本来は、生前に縁のあつた人との最期のお別れの場であるわけですから、参列者の人数を絞るなんてことはしたくはありません。「○○さんありがとうございました」と故人に感謝、お別れを伝えることができる場をつくるのが我々の仕事ですし、葬送儀礼の文化は大切にしたいですから。葬儀社の側からすると、参列者が多くても「密」にならないよう焼香の時間を長くとるなど、できる限りの感染対策をしているのですが、それ以上に社会の警戒感が強いですね。

一方で、葬儀が持つ意義に気が付いておられるのか、感染対策をしたうえで、できるだけ多くの方に弔問してもらいたいと考える遺族もおられます。葬儀の規模の大小について

は、今後、2種化が進むことになります。

いろいろな意義意味があると思うのですが、たとえば、通夜、葬儀、初七日などという宗教儀式に接することでも、残された人たちは故人の死を受け入れ、しっかりとお別れをすることにつながります。一連の過程は、残された人たちにとってグリーフケア(死後悲嘆の回復)になります。

葬儀のスタイルは長い年月をかけて出来上がってきたものです。そこには、先人の経験に基づいた深い意義があります。新型コロナによって葬儀の形は変わりましたが、小規模化が進んだとしても「失つてはいけないもの」「大切にしなくていけないもの」があると思っています。

葬儀社としても、小規模化の傾向に流されてしまうのではなく、「いい葬式だった」と思ってもらえた、人の縁を大切にする葬儀が提供できるようになります。葬儀の規模の大小について

そのような業者が、国の定めたガイドラインをどこまで理解し、徹底しているのか、だれもわかりません。これは社会にとって好ましくない状況です。

全葬連では以前から問題意識を持っていますが、今回のコロナ化で問題が露呈しました。葬祭業を始めるのなら、せめてどこかの省庁に「届け」をするなど、業界の戸籍をつくる必要だと改めて痛感しました。これまで以上に、国にも問題提起や働きかけをしていくつもりです。

そのような業者が、国の定めたガイドラインをどこまで理解し、徹底しているのか、だれもわかりません。これは社会にとって好ましくない状況です。

—「届け出制度」にして監督官庁ができると、自分たちが苦しくなることにもなりませんか?

そういう面は確かにあるかと思います。しかし、業界にとつて多少不自由な面がでてきても、業者の戸籍をつくる社会的なメリットは大きいと考えます。たとえば現状では、新型コロナ対策ガイドラインの周知にも困難をきたしている状況です。

新型コロナの感染対策としてワクチンを優先的に摂取することが認められる業種のなかに、葬儀社も入れてもらいたいと考えていますが、そもそも葬儀社が何社あるのかさえも分

は、「血縁のない人の葬儀に参列」についてコロナ流行前には53%の人が参列意思があつたものが、4月には29%、9月では35%と激減していました。また、コロナの感染リスクを考慮しても必要不可欠なものを聞いたところ、「告別式の実施」「宗教儀礼の実施」

葬儀の参列意思を訪ねた質問では、「血縁のない人の葬儀に参列」「通夜などを選んだ人が多く、「幅広い関係性の人の参列」「通夜などでの食事」を選んだ人は少数だった。

同社では調査全体を通じて、「葬儀スタイルの変化を受け入れつつ、弔いの気持ちを大切にしたいと考える傾向は、ほかの調査からも読

「通夜」などを選んだ人が多く、「幅広い関係性の人の参列」「通夜などでの食事」を選んだ人は少数だった。

同社では調査全体を通じて、「葬儀スタイルの変化を受け入れつつ、弔いの気持ちを大切にしたいと考える傾向が明らかになつた」としている。